



## 消費税10%増税は中止し、 大企業や富裕層にこそ増税を

山口律子

山口議員は消費税が2014年に8%に増税されて以来、実質賃金が19万円低下し、家計消費が一世帯25万円減少していることを指摘し、10%増税への日本経済への影響について知事の認識を質しました。その上で、安倍政権の6年間で社会保障費が3.9兆円も削られる一方、30年間の消費税収372兆円の大部分が、大企業減税291兆円のアナ埋めにつかわれた事実を示し、「社会保障費を賄うため」とする政

府のごまかしを告発。消費税増税は中止、大企業、富裕層への増税をするべきだと主張し、知事の見解を求めました。

### 知事「消費税増税は必要」

知事は、今回の税率引き上げが2%と前回より低く、軽減税率や需要変動を平準化する措置が講じられるため、経済への影響は小さくなると、政府の主張そのまゝの見解を示しました。さらに、「持続可能な社会保障を構築していくために消費税の増税は必要」と、山口議員が指摘した政府の「ごまかし」には触れることなく答弁しました。

また、山口議員は、インボイス制度について、県内17万の免税業者が廃業に追い込まれる恐れがあるとし、制度の中止を求めよと要求。

### 「インボイスは事業者に配慮されている」と知事答弁

知事は、制度の概要を説明し、4年間の準備期間や6年間の経過措置や「事業者の準備状況及び取引影響の可能性などを検証し、必要な対応を行う」との法附則を述べるに留まり、「事業者に配慮されている」との見解を表明しました。

## 九電「太陽光発電出力制御」 原発最優先の政策転換を求めよ

山口律子

山口議員は九州電力が10月、太陽光発電事業者に対して「出力制御」を行った問題を取り上げました。

### 原発優先の姿勢が鮮明に

九電は電力の需給バランスをとるために、九州全体240万世帯分の太陽光発電による電力を制御する一方で、川内、玄海両原発の4基をフル稼働させています。山口議員は、そ

の原因として、制御される順番を原発より再生可能エネルギーを先にしている「原発最優先」の国と九電の姿勢を指摘し、知事に見解を問いました。

また、2012年に「電力買い取り固定制度（FIT法）」が施行された一方で、国が「指定電気事業者制度」を省令で策定したことにより、九電が一方的に出力制御を「無制限・無補償」で行えるようになりました。山口議員は、これを「脱法行為」だと指摘、接続義

務をもとに戻すよう国に求めよと知事を迫りました。

知事は「国が決めた優先給電ルールに沿って出力制御を行った」と九電に理解を示すとともに、「再生可能エネルギーの導入促進と電力の安定供給の両立を図るために必要な措置」と、国と九電の立場に立った答弁に終始しました。また、「安全性の確保を大前提に」としつつ、「当面原発に向き合っていかなければならない」との見解を表明しました。



## 2019年度 予算要望を提出

11月26日、日本共産党県議団は、2019年度予算編成にあたって要望書を県知事に提出しました。野田秘書室長が応対しました。

大型開発優先から暮らし応援型の予算へ、豪雨災害被災地への支援充実など、81項目について要望しました。（詳細はホームページをご覧ください）

共産党提出

## 「改正漁業法」の撤回を求める意見書(案)

自民、国民民主・県政ク、公明、緑友会など、共産党以外の全議員の反対で否決されました。